

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

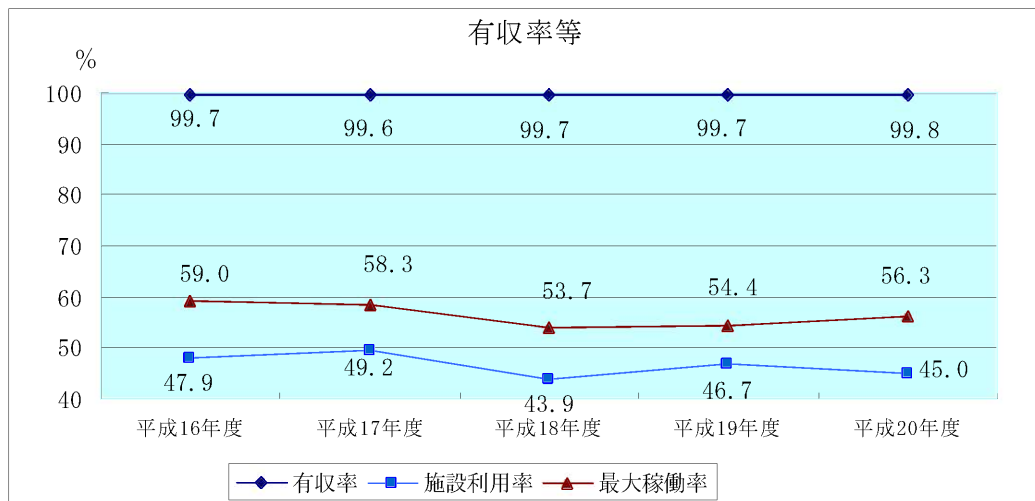
項 目		平成 20 年度	平成 19 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増減率(%)
給 水 社 数 (社)		60	61	△ 1	△ 1.6
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	0	0
配 水 量 (m ³)	年 間	27,917,010	29,057,750	△ 1,140,740	△ 3.9
	1 日 平 均	76,485	79,393	△ 2,908	△ 3.7
有収水量(m ³)	年 間	27,871,445	28,963,562	△ 1,092,117	△ 3.8
	1 日 平 均	76,360	79,135	△ 2,775	△ 3.5
給 水 量 (m ³)	年 間	27,870,224	28,963,223	△ 1,092,999	△ 3.8
	1 日 平 均	76,357	79,134	△ 2,777	△ 3.5
基本使用水量 (m ³)	年 間	54,942,925	54,566,574	376,351	0.7
	1 日 平 均	150,529	149,089	1,440	1.0
調定水量(m ³)	年 間	55,188,646	55,173,100	15,546	0.0
	1 日 平 均	151,202	150,746	455	0.3
配 水 管 延 長 (m)		68,048	67,697	351	0.5
職 員 数 (人)		30	31	△ 1	△ 3.2

備考: 1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、1,140,740 m³ (3.9%)、1,092,117 m³ (3.8%)、1,092,999 m³ (3.8%) 減少している。また、調定水量は、前年度に比べ 15,546 m³ (0.0%) 増加している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.1 ポイント、1.9 ポイント上昇し、施設利用率は、1.7 ポイント低下している。

(2) 予 算 の 執 行 状 況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	1,911,660,000	1,878,043,048	98.2	△ 33,616,952
第1項 営 業 収 益	1,469,994,000	1,461,882,274	99.4	△ 8,111,726
第2項 共同施設管理収益	305,470,000	276,149,220	90.4	△ 29,320,780
第3項 営 業 外 収 益	136,195,000	140,010,087	102.8	3,815,087
第4項 特 別 利 益	1,000	1,467	146.7	467

備考： 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 71,639,014 円を含む。

収益的収入は、決算額 18 億 7,804 万円で、予算額に対して 98.2%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 14 億 5,858 万円である。

共同施設管理収益の主なものは、三市共同施設に係る負担金 2 億 7,133 万円である。

営業外収益の主なものは、賃貸家屋賃料等の雑収益 5,336 万円、受取利息 5,203 万円である。

特別利益は、固定資産の売却益である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
第1款 工業用水道事業費用	2,452,171,000	2,245,620,243	91.6	206,550,757
第1項 営 業 費 用	1,250,092,000	1,223,184,317	97.8	26,907,683
第2項 共同施設管理費用	506,639,000	451,950,331	89.2	54,688,669
第3項 営 業 外 費 用	67,165,000	61,628,251	91.8	5,536,749
第4項 特 別 損 失	624,275,000	508,857,344	81.5	15,417,656
第5項 予 備 費	4,000,000	-	-	4,000,000

備考： 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 47,377,068 円を含む。

収益的支出は、決算額 22 億 4,562 万円で、予算額に対して 91.6%の執行率となっている。

営業費用は、減価償却費 7 億 4,654 万円、修繕費、負担金等の物件費 3 億 5,138 万円、人件費 1 億 2,525 万円である。

共同施設管理費用は、動力費、負担金等の物件費 3 億 1,405 万円、人件費 1 億 3,789 万円である。

営業外費用の主なものは、付帯事業費 3,455 万円、企業債利息 2,412 万円である。

特別損失は、主として北配水場施設撤去工事費 4 億 8,782 万円、調査委託費等 2,083 万円であり、81.5%の執行率となっている。

不用額の主なものは、特別損失における撤去工事費 1 億 1,541 万円、営業費用における負担金 498 万円、修繕費 188 万円、路面復旧費 165 万円、共同施設管理費用における負担金 838 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	46,213,000	46,210,339	100.0	△ 2,661
第1項 負 担 金	46,211,000	46,150,444	99.9	△ 60,556
第2項 固定資産売却代	1,000	59,895	1,000 以上	58,895
第3項 長期貸付金返還金	1,000	－	－	△ 1,000

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 2,853 円を含む。

資本的収入は、決算額 4,621 万円で、予算額に対して 100.0％の収入率となっている。

負担金は、長洲久々知線立体交差事業施行に伴う工業用水の移設補償費及び臨海西部土地区画整理事業に伴う丸島橋配水管仮移設工事負担金等である。

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	2,415,353,000	2,014,342,981	83.4	121,231,950	279,778,069
第1項 建設改良費	1,109,777,000	711,767,846	64.1	121,231,950	276,777,204
第2項 企業債償還金	1,302,576,000	1,302,575,135	100.0	－	865
第3項 予 備 費	3,000,000	－	－	－	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 33,405,671 円を含む。

資本的支出は、決算額 20 億 1,434 万円で、予算額に対して 83.4％の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、園田配水場尼工ポンプ設備増強工事費 2 億 3,625 万円、園田配水場電気設備増強工事費 1 億 5,750 万円、神崎浄水場配水ポンプ更新工事費 9,030 万円、南城内～大物町 2 丁目配水管布設替工事費 7,365 万円である。

企業債償還金は、琵琶湖開発事業等に係る企業債償還金 13 億 257 万円である。

不用額の主なものは、契約差金等による営業設備費の執行残 2 億 5,515 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 6,813 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,138 万円、繰越工業用水道事業負担金 2 億 8,168 万円、建設改良積立金 6 億 7,474 万円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 8,031 万円で補てんしている。

(3) 損 益 計 算 書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	1,668,418,201	1,697,112,538	△ 28,694,337	△ 1.7
営 業 費 用	1,653,633,798	1,694,111,426	△ 40,477,628	△ 2.4
営 業 収 支	14,784,403	3,001,112	11,783,291	392.6
営 業 外 収 益	137,984,435	126,182,571	11,801,864	9.4
営 業 外 費 用	67,106,219	145,193,739	△ 78,087,520	△ 53.8
経 常 収 支	85,662,619	△ 16,010,056	101,672,675	635.1
特 別 利 益	1,398	-	1,398	皆増
特 別 損 失	484,626,749	1,473,346,225	△ 988,719,476	△ 67.1
純 損 失	398,962,732	1,489,356,281	△ 1,090,393,549	△ 73.2

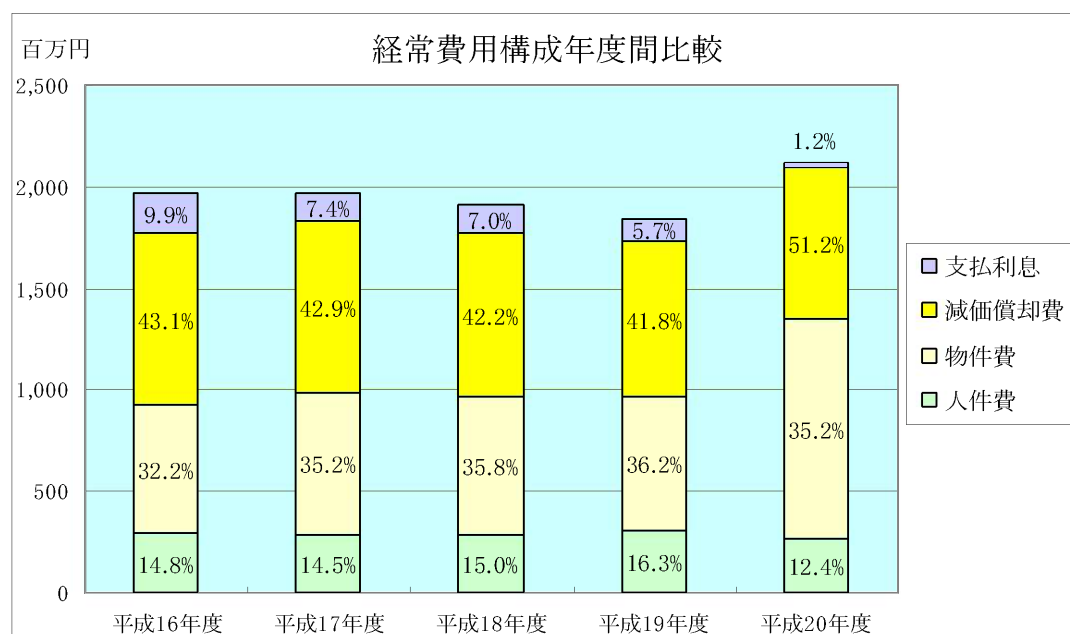
営業収支は、1,478 万円の利益となり、前年度より 1,178 万円（392.6%）増加している。

これは主として、営業収益において、給水収益が超過水量の減に伴って 858 万円、共同管理収益が 1,931 万円減となったものの、営業費用において、人件費が 3,738 万円、減価償却費が 2,220 万円減となったことによるものである。

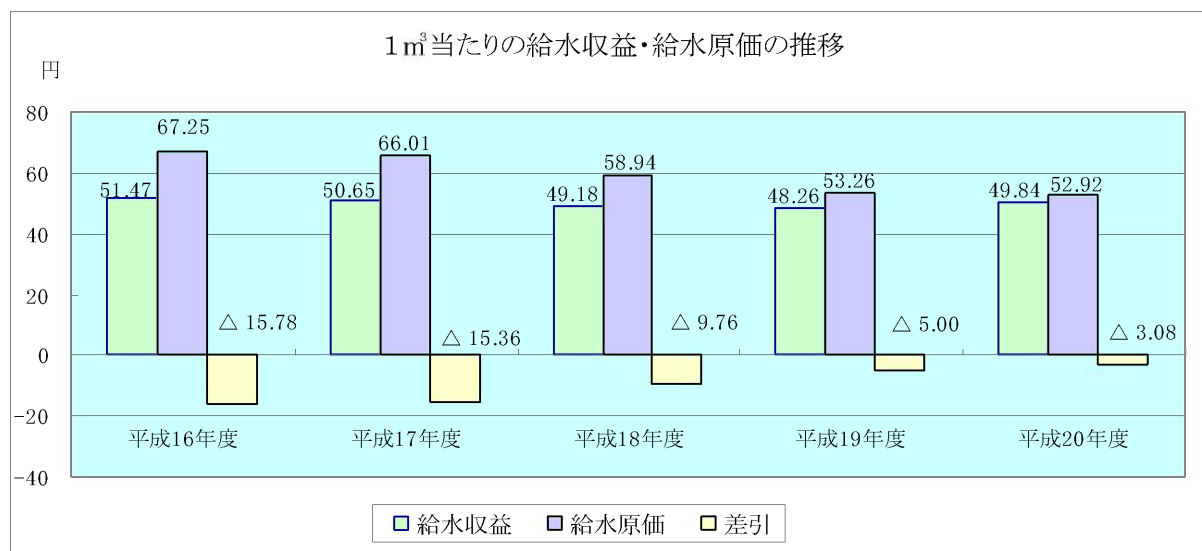
経常収支は、8,566 万円の利益となり、前年度に比べ 1 億 167 万円（635.1%）増加している。

これは主として、営業収支に加え、営業外費用において企業債の支払利息が 8,010 万円減となったことによるものである。

更に、特別損失 4 億 8,462 万円を計上した結果、当年度純損失は 3 億 9,896 万円で、損失額は前年度に比べ 10 億 9,039 万円（73.2%）減少している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、49 円 84 銭で、前年度に比べ 1 円 58 銭増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は、52 円 92 銭で、前年度に比べ 34 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が 3 円 8 銭給水原価を下回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 20 年度末	平成 19 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	11,156,679,822	11,230,561,209	△ 73,881,387	△ 0.7
	流 動 資 産	4,443,626,175	5,642,233,002	△ 1,198,606,827	△ 21.2
	資 産 合 計	15,600,305,997	16,872,794,211	△ 1,272,488,214	△ 7.5
負 債	固 定 負 債	121,140,315	184,257,555	△ 63,117,240	△ 34.3
	流 動 負 債	652,793,541	206,777,092	446,016,449	215.7
	小 計	773,933,856	391,034,647	382,899,209	97.9
資 本	資 本 金	9,380,409,993	10,008,239,128	△ 627,829,135	△ 6.3
	剰 余 金	5,445,962,148	6,473,520,436	△ 1,027,558,288	△ 15.9
	小 計	14,826,372,141	16,481,759,564	△ 1,655,387,423	△ 10.0
負債・資本合計		15,600,305,997	16,872,794,211	△ 1,272,488,214	△ 7.5

資産総額は、156 億 30 万円で、前年度に比べ 12 億 7,248 万円（7.5％）減少している。

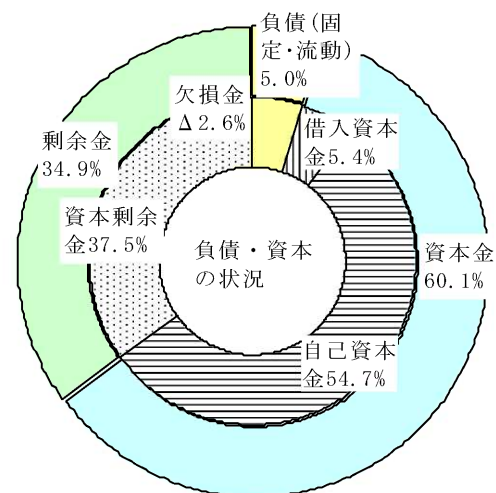
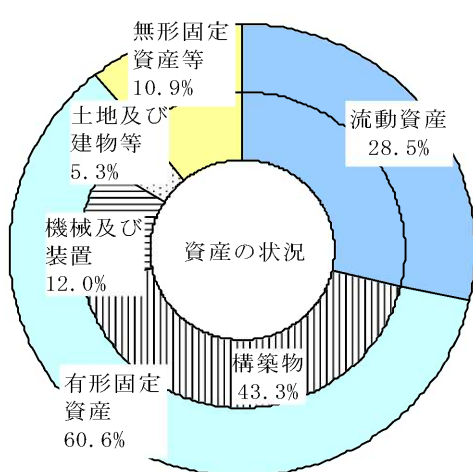
これは主として、流動資産において、短期貸付金が 10 億円、現金・預金が 1 億 6,058 万円減となったこと、固定資産において、機械及び装置が 3 億 933 万円増となったものの、構築物が 2,524 万円、建物が 1,273 万円、更に水利権が 3 億 3,763 万円減となったことによるものである。

負債総額は、7 億 7,393 万円で、前年度に比べ 3 億 8,289 万円（97.9％）増加している。

これは主として、固定負債において、引当金が 6,311 万円減となったものの、流動負債で未払金が 4 億 3,089 万円増となったことによるものである。

資本総額は、148 億 2,637 万円で、前年度に比べ 16 億 5,538 万円（10.0％）減少している。

これは主として、資本金において、組入資本金が 6 億 7,474 万円増となったものの、借入資本金が 13 億 257 万円、剰余金で利益剰余金が 10 億 7,370 万円減となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失（△）	△ 398,962,732	△ 1,489,356,281	1,090,393,549
減価償却費	746,544,318	768,747,216	△ 22,202,898
固定資産除却費	5,627,346	5,549,011	78,335
固定資産売却損	14,856	－	14,856
臨時損失	－	1,459,220,676	△ 1,459,220,676
引当金への繰入れ又は取崩し（△）額	△ 63,117,240	△ 31,834,816	△ 31,282,424
未収金の増加（△）又は減少額	△ 27,992,854	△ 4,195,187	△ 23,797,667
前払金の増加（△）又は減少額	68,500,000	△ 97,000,000	165,500,000
未払金の増加又は減少（△）額	△ 14,048,175	53,656,390	△ 67,704,565
預り金の増加又は減少（△）額	15,120,249	7,162,813	7,957,436
営業活動による収支（A）	331,685,768	671,949,822	△ 340,264,054
有形固定資産取得支出	△ 235,802,537	△ 161,806,847	△ 73,995,690
無形固定資産取得支出	－	△ 1,640,000	1,640,000
固定資産売却収入	57,042	－	57,042
投資活動による収支（B）	△ 235,745,495	△ 163,446,847	△ 72,298,648
工事負担金	46,150,444	12,489,554	33,660,890
国県補助金	△ 103,447	△ 12,579,473	12,476,026
工業用水道事業廃止負担金	－	10,500,000	△ 10,500,000
企業債の償還	△ 1,302,575,135	△ 491,649,386	△ 810,925,749
短期貸付金返済金	1,000,000,000	－	1,000,000,000
短期貸付金	－	△ 2,000,000,000	2,000,000,000
財務活動による収支（C）	△ 256,528,138	△ 2,481,239,305	2,224,711,167
現金預金増減額(A)+(B)+(C)	△ 160,587,865	△ 1,972,736,330	1,812,148,465
現金預金期首残高	3,395,122,534	5,367,858,864	△ 1,972,736,330
現金預金期末残高	3,234,534,669	3,395,122,534	△ 160,587,865

営業活動による収支では、減価償却費等で 3 億 3,168 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資で 2 億 3,574 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、短期貸付金返済金等で 10 億 4,615 万円増加したものの、企業債の償還で 13 億 257 万円減少したことにより、資金の減少が 2 億 5,652 万円となっている。

この結果、現金収支は 1 億 6,058 万円の減少となり、現金預金期末残高は 32 億 3,453 万円となっている。

3 総 括

(1) 事業の概況

当年度は、給水社数が前年度から1社減少し60社となったものの、年度途中に基本使用水量を増量した企業もあったことから、前年度以上の基本使用水量を確保している。また、工業用水を安定して供給するために、南城内～大物町2丁目配水管布設替工事、長洲西通1丁目配水管移設工事等のほか、前年度に引き続き3期系導水管電気防食装置の設置工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は18億7,804万円で98.2%の収入率、収益的支出では、決算額は22億4,562万円で、91.6%の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額は4,621万円で100.0%の収入率、資本的支出では、決算額は20億1,434万円で83.4%の執行率となっている。

(3) 損益の状況

営業収支では、1,478万円の利益となり、前年度に比べ1,178万円増加し、2年連続の黒字となっている。これは、営業収益において、共同管理収益等で2,789万円減となったものの、営業費用において、人件費で3,738万円、減価償却費で2,220万円減となったことによるものである。また、経常収支では、受取利息等で1,180万円の増となり、企業債の支払利息で8,010万円の減となったことにより、4年ぶりに黒字に転じている。しかしながら、北配水場施設の撤去等に係る特別損失4億8,462万円を計上したことから、純損失は3億9,896万円となり、当年度未処理欠損金は3億9,899万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、減価償却費等で3億3,168万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資で2億3,574万円、財務活動による収支では、企業債の繰上償還等により2億5,652万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は1億6,058万円の減少となり、現金預金期末残高は32億3,453万円となっている。

(5) まとめ

当年度は、事業運営の根幹となる営業収支は2年連続の黒字、また、経常収支においては平成16年度から4年ぶりの黒字に転じるなど、収支改善が図られている。

しかしながら、平成20年度も北配水場の施設撤去工事等に係る特別損失を計上したことにより、4年連続の赤字決算となっており、平成21年度も引き続いて同配水場の特別損失が予定されているため、繰越欠損金の増加が見込まれる。

一方、基本使用水量の推移を見ると、6年連続で増加し、本市では、企業の立地促進に努めているところであり、今後とも工業用水の需要の動向を注視していくとともに、資金の有効な活用を図る観点から、施設整備及び老朽化した導・配水管等の既存整備を行い、今後も、工業用水の安定した供給を図られるよう要請する。

また、これまでも要請している社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の回収・保全については、同公社に対する工業用水道事業分の貸付金3億2,852万円、未収利息3億3,847万円に達しており、引き続き関係団体との協議を進め、一層の努力をされるよう要請する。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			平 成 20 年 度 A	平 成 19 年 度 B	平 成 18 年 度
給 水 社 数 (社)			60	61	61
1 日 配 水 能 力 (m³)			170,000	170,000	170,000
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m³)	6,581,870	3,783,540	2,876,660
		1 日 平 均 (m³)	18,033	10,338	7,881
	園 田 配 水 場	年 間 (m³)	21,335,140	25,274,210	24,367,650
		1 日 平 均 (m³)	58,452	69,055	66,761
	計	年 間 (m³)	27,917,010	29,057,750	27,244,310
		1 日 平 均 (m³)	76,485	79,393	74,642
	1 日 最 大 (m³)		95,750	92,400	91,210
	有 収 水 量		年 間 (m³)	27,871,445	28,963,562
1 日 平 均 (m³)			76,360	79,135	74,450
給 水 量		年 間 (m³)	27,870,224	28,963,223	27,174,222
		1 日 平 均 (m³)	76,357	79,134	74,450
調 定 水 量		年 間 (m³)	55,188,646	55,173,100	53,157,878
		1 日 平 均 (m³)	151,202	150,746	145,638
有 収 率 (%)			99.8	99.7	99.7
施 設 利 用 率 (%)			45.0	46.7	43.9
最 大 稼 働 率 (%)			56.3	54.4	53.7
配 水 管 延 長 (m)			68,048	67,697	65,100
職 員 数 (人)			29 30	30 31	32 32
給 水 収 益 (円)			1,389,128,875	1,397,717,810	1,336,517,425
1 m³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)			49.8	48.3	49.2

備考： 職員数欄上段の数値は、損益勘定所属職員数である。

対前年度増減 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率 (%)			備 考
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	
△ 1	△ 1.6	0	△ 1.6	年 度 末 現 在
0	0	0	18.9	〃
2,798,330	74.0	31.5	19.3	
7,695	74.4	31.2	19.3	
△ 3,939,070	△ 15.6	3.7	4.8	
△ 10,603	△ 15.4	3.4	4.8	
△ 1,140,740	△ 3.9	6.7	6.1	
△ 2,908	△ 3.7	6.4	6.1	
3,350	3.6	1.3	9.4	
△ 1,092,117	△ 3.8	6.6	6.3	
△ 2,775	△ 3.5	6.3	6.3	
△ 1,092,999	△ 3.8	6.6	6.3	
△ 2,777	△ 3.5	6.3	6.3	
15,546	0.0	3.8	2.9	
456	0.3	3.5	2.9	
0.1	0.1	0.0	0.1	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 1.7	△ 3.6	6.4	△ 10.8	1日平均配水量÷1日配水能力×100
1.9	3.5	1.3	△ 7.9	1日最大配水量÷1日配水能力×100
351	0.5	4.0	△ 0.5	年 度 末 現 在
△ 1 △ 1	△ 3.3 △ 3.2	△ 6.3 △ 3.1	△ 3.0 △ 8.6	年度末現在(臨時職員を除く。)
△ 8,588,935	△ 0.6	4.6	3.3	
1.5	3.1	△ 1.8	△ 2.8	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平成 20 年 度		平成 19 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	1,806,404,034	100	1,823,295,109	100
1 営 業 収 益	1,668,418,201	92.4	1,697,112,538	93.1
(1) 給 水 収 益	1,389,128,875	76.9	1,397,717,810	76.7
(2) 受 託 工 事 収 益	134,488	0.0	741,061	0.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,085,693	0.2	3,272,902	0.2
(4) 共同施設管理収益	276,069,145	15.3	295,380,765	16.2
2 営 業 外 収 益	137,984,435	7.6	126,182,571	6.9
(1) 受 取 利 息	52,032,486	2.9	44,197,091	2.4
(2) 補 助 金	55,023	0.0	-	-
(3) 付 帯 事 業 収 益	34,558,100	1.9	34,316,114	1.9
(4) 雑 収 益	51,338,826	2.8	47,669,366	2.6
3 特 別 利 益	1,398	0.0	-	-
(1) 固定資産売却益	1,398	0.0	-	-
総 費 用	2,205,366,766	100	3,312,651,390	100
1 営 業 費 用	1,653,633,798	75.0	1,694,111,426	51.1
(1) 原 水 費	175,874,348	8.0	166,837,677	5.0
(2) 配 水 費	126,848,168	5.8	113,419,950	3.4
(3) 受 託 工 事 費	116,946	0.0	644,401	0.0
(4) 業 務 費	8,134,208	0.4	8,076,642	0.2
(5) 総 係 費	149,115,230	6.8	147,467,033	4.5
(6) 減 価 償 却 費	746,544,318	33.9	768,747,216	23.2
(7) 資 産 減 耗 費	5,627,346	0.3	7,066,653	0.2
(8) 共同施設管理費用	441,373,234	20.0	481,851,854	14.5
2 営 業 外 費 用	67,106,219	3.0	145,193,739	4.4
(1) 支 払 利 息	24,127,538	1.1	104,232,446	3.1
(2) 付 帯 事 業 費	32,912,477	1.5	32,716,376	1.0
(3) 雑 支 出	10,066,204	0.5	8,244,917	0.2
3 特 別 損 失	484,626,749	22.0	1,473,346,225	44.5
(1) 固定資産売却損	14,856	0.0	-	-
(2) 臨 時 損 失	484,611,893	22.0	1,473,346,225	44.5
当 年 度 純 損 失	398,962,732	-	1,489,356,281	-

(単位:円・%)

平成18年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
1,750,833,128	100	△ 16,891,075	△ 0.9	4.1	4.1
1,633,151,993	93.3	△ 28,694,337	△ 1.7	3.9	1.8
1,336,517,425	76.3	△ 8,588,935	△ 0.6	4.6	3.3
151,030	0.0	△ 606,573	△ 81.9	390.7	49.4
1,901,545	0.1	△ 187,209	△ 5.7	72.1	△ 50.4
294,581,993	16.8	△ 19,311,620	△ 6.5	0.3	△ 3.6
117,681,135	6.7	11,801,864	9.4	7.2	49.9
13,574,455	0.8	7,835,395	17.7	225.6	94.5
-	-	55,023	皆増	-	-
32,995,555	1.9	241,986	0.7	4.0	177.6
71,111,125	4.1	3,669,460	7.7	△ 33.0	19.2
-	-	1,398	皆増	-	-
-	-	1,398	皆増	-	-
1,924,008,682	100	△ 1,107,284,624	△ 33.4	72.2	△ 2.5
1,732,716,939	90.1	△ 40,477,628	△ 2.4	△ 2.2	△ 4.0
175,387,918	9.1	9,036,671	5.4	△ 4.9	12.3
120,970,560	6.3	13,428,218	11.8	△ 6.2	△ 4.9
131,331	0.0	△ 527,455	△ 81.9	390.7	49.4
9,908,921	0.5	57,566	0.7	△ 18.5	1.4
135,621,423	7.0	1,648,197	1.1	8.7	△ 5.2
803,912,249	41.8	△ 22,202,898	△ 2.9	△ 4.4	△ 5.0
8,149,709	0.4	△ 1,439,307	△ 20.4	△ 13.3	△ 72.5
478,634,828	24.9	△ 40,478,620	△ 8.4	0.7	△ 2.9
173,019,021	9.0	△ 78,087,520	△ 53.8	△ 16.1	3.1
132,716,188	6.9	△ 80,104,908	△ 76.9	△ 21.5	△ 9.1
31,743,783	1.6	196,101	0.6	3.1	180.4
8,559,050	0.4	1,821,287	22.1	△ 3.7	△ 18.7
18,272,722	0.9	△ 988,719,476	△ 67.1	1,000以上	1,000以上
4,707	0.0	14,856	皆増	皆減	△ 90.8
18,268,015	0.9	△ 988,734,332	△ 67.1	1,000以上	皆増
173,175,554	-	△ 1,090,393,549	△ 73.2	760.0	△ 40.4

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 20 年 度 末		平 成 19 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	15,600,305,997	100	16,872,794,211	100
1 固 定 資 産	11,156,679,822	71.5	11,230,561,209	66.6
(1) 有 形 固 定 資 産	9,455,352,069	60.6	9,191,242,224	54.5
ア 土 地	464,532,890	3.0	464,532,890	2.8
イ 建 物	226,383,412	1.5	239,122,540	1.4
ウ 構 築 物	6,756,169,633	43.3	6,781,414,492	40.2
エ 機 械 及 び 装 置	1,873,193,891	12.0	1,563,860,584	9.3
オ 車 両 運 搬 具	1,681,926	0.0	2,227,950	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,244,202	0.0	1,032,704	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	131,146,115	0.8	139,051,064	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,357,812,751	8.7	1,695,803,983	10.1
ア 水 利 権	1,355,901,339	8.7	1,693,533,239	10.0
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	235,146	0.0	266,478	0.0
エ ソ フ ト ウ ェ ア	1,312,000	0.0	1,640,000	0.0
(3) 投 資	343,515,002	2.2	343,515,002	2.0
ア 出 資 金	14,991,000	0.1	14,991,000	0.1
イ 長 期 貸 付 金	328,524,002	2.1	328,524,002	1.9
2 流 動 資 産	4,443,626,175	28.5	5,642,233,002	33.4
(1) 現 金 ・ 預 金	3,234,534,669	20.7	3,395,122,534	20.1
(2) 未 収 金	180,591,506	1.2	150,110,468	0.9
(3) 短 期 貸 付 金	1,000,000,000	6.4	2,000,000,000	11.9
(4) 前 払 金	28,500,000	0.2	97,000,000	0.6

(単位:円・%)

平成18年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
18,814,650,147	100	△ 1,272,488,214	△ 7.5	△ 10.3	△ 2.9
13,290,376,927	70.6	△ 73,881,387	△ 0.7	△ 15.5	△ 5.6
10,898,517,169	57.9	264,109,845	2.9	△ 15.7	△ 3.7
464,532,890	2.5	0	0	0	0
318,249,688	1.7	△ 12,739,128	△ 5.3	△ 24.9	△ 3.0
7,733,352,397	41.1	△ 25,244,859	△ 0.4	△ 12.3	△ 3.1
2,369,285,366	12.6	309,333,307	19.8	△ 34.0	△ 6.5
2,700,602	0.0	△ 546,024	△ 24.5	△ 17.5	94.9
1,157,767	0.0	1,211,498	117.3	△ 10.8	△ 8.3
9,238,459	0.0	△ 7,904,949	△ 5.7	1,000以上	131.0
2,048,344,756	10.9	△ 337,991,232	△ 19.9	△ 17.2	△ 15.3
2,047,682,680	10.9	△ 337,631,900	△ 19.9	△ 17.3	△ 15.3
364,266	0.0	0	0	0	0
297,810	0.0	△ 31,332	△ 11.8	△ 10.5	△ 10.5
-	-	△ 328,000	△ 20.0	皆増	-
343,515,002	1.8	0	0	0	0
14,991,000	0.1	0	0	0	0
328,524,002	1.7	0	0	0	0
5,524,273,220	29.4	△ 1,198,606,827	△ 21.2	2.1	4.4
5,367,858,864	28.5	△ 160,587,865	△ 4.7	△ 36.8	4.9
156,414,356	0.8	30,481,038	20.3	△ 4.0	△ 8.4
-	-	△ 1,000,000,000	△ 50.0	皆増	-
-	-	△ 68,500,000	△ 70.6	皆増	-

科 目	平 成 20 年 度 末		平 成 19 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	15,600,305,997	100	16,872,794,211	100
負 債 合 計	773,933,856	5.0	391,034,647	2.3
1 固 定 負 債	121,140,315	0.8	184,257,555	1.1
(1) 引 当 金	121,140,315	0.8	184,257,555	1.1
ア 修 繕 引 当 金	56,700,000	0.4	56,700,000	0.3
イ その他引当金	64,440,315	0.4	127,557,555	0.8
2 流 動 負 債	652,793,541	4.2	206,777,092	1.2
(1) 未 払 金	576,017,567	3.7	145,121,367	0.9
(2) 預 り 金	76,775,974	0.5	61,655,725	0.4
資 本 合 計	14,826,372,141	95.0	16,481,759,564	97.7
1 資 本 金	9,380,409,993	60.1	10,008,239,128	59.3
(1) 自 己 資 本 金	8,540,781,922	54.7	7,866,035,922	46.6
(2) 借 入 資 本 金	839,628,071	5.4	2,142,203,206	12.7
ア 企 業 債	839,628,071	5.4	2,142,203,206	12.7
2 剰 余 金	5,445,962,148	34.9	6,473,520,436	38.4
(1) 資 本 剰 余 金	5,844,952,584	37.5	5,798,802,140	34.4
ア 受贈財産評価額	16,575,518	0.1	16,575,518	0.1
イ 工 事 負 担 金	1,128,212,595	7.2	1,082,062,151	6.4
ウ 国 県 補 助 金	3,181,731,823	20.4	3,181,731,823	18.9
エ 他 会 計 補 助 金	8,028,972	0.1	8,028,972	0.0
オ その他資本 剰 余 金	1,510,403,676	9.7	1,510,403,676	9.0
(2) 欠 損 金	398,990,436	2.6	△ 674,718,296	△ 4.0
ア 減 債 積 立 金	-	-	-	-
イ 建 設 改 良 積 立 金	-	-	△ 674,746,000	△ 4.0
ウ 当年度未処理 欠損金	398,990,436	2.6	27,704	0.0
(繰越欠損金年度末残高)	27,704	-	△ 1,489,328,577	-
(当 年 度 純 損 失)	398,962,732	-	1,489,356,281	-

備考： 有形固定資産の減価償却累計額は、9,203,989,937円である。

(単位:円・%)

平成18年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
18,814,650,147	100	△ 1,272,488,214	△ 7.5	△ 10.3	△ 2.9
351,794,997	1.9	382,899,209	97.9	11.2	△ 21.0
216,092,371	1.1	△ 63,117,240	△ 34.3	△ 14.7	△ 9.2
216,092,371	1.1	△ 63,117,240	△ 34.3	△ 14.7	△ 9.2
56,700,000	0.3	0	0	0	0
159,392,371	0.8	△ 63,117,240	△ 49.5	△ 20.0	△ 12.0
135,702,626	0.7	446,016,449	215.7	52.4	△ 34.6
81,209,714	0.4	430,896,200	296.9	78.7	△ 45.1
54,492,912	0.3	15,120,249	24.5	13.1	△ 8.3
18,462,855,150	98.1	△ 1,655,387,423	△ 10.0	△ 10.7	△ 2.4
10,499,888,514	55.8	△ 627,829,135	△ 6.3	△ 4.7	△ 3.0
7,866,035,922	41.8	674,746,000	8.6	0	0.2
2,633,852,592	14.0	△ 1,302,575,135	△ 60.8	△ 18.7	△ 11.3
2,633,852,592	14.0	△ 1,302,575,135	△ 60.8	△ 18.7	△ 11.3
7,962,966,636	42.3	△ 1,027,558,288	△ 15.9	△ 18.7	△ 1.7
5,798,892,059	30.8	46,150,444	0.8	△ 0.0	0.9
16,575,518	0.1	0	0	0	0
1,069,572,597	5.7	46,150,444	4.3	1.2	0
3,194,311,296	17.0	0	0	△ 0.4	0
8,028,972	0.0	0	0	0	0
1,510,403,676	8.0	0	0	0	3.4
△ 2,164,074,577	△ 11.5	1,073,708,732	△ 159.1	△ 68.8	△ 8.0
-	-	-	-	-	皆減
△ 674,746,000	△ 3.6	674,746,000	皆減	0	0
△ 1,489,328,577	△ 7.9	398,962,732	1,000以上	△ 100.0	△ 10.4
△ 1,662,504,131	-	1,489,356,281	△ 100.0	△ 10.4	△ 14.9
173,175,554	-	△ 1,090,393,549	△ 73.2	760.0	△ 40.4

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成20年度	平成19年度	平成18年度	
資 金 不 足 比 率		—	—		$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	74.6	67.4	71.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	680.7	2,728.7	4,070.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	523.2	1,714.5	4,070.9	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	81.9	55.0	91.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	105.0	99.1	91.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	100.9	100.2	94.3	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	95.5	42.6	36.7	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	18.9	21.5	21.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	57,527	56,546	51,031	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金